

設計・建設費内訳書・関連業務工事内訳書

(単位：円)

費目	令和8年度	令和9年度	合計	備考
1. 工事費 合計 1)+2)+3)	0	0	0	
1) 商業・にぎわいゾーン	0		0	
①本体建築工事費（共通費含む）			0	
②電気設備工事費（共通費含む）			0	
③機械設備工事費（共通費含む）			0	
2) コミュニティゾーン	0		0	
④コミュニティゾーン建設工事費（※栗の駅外構工事費を含む、共通費含む）			0	
3) 産業支援ゾーン	0	0	0	
⑤既存施設解体工事費（共通費含む）			0	
⑥本体建築工事費（共通費含む）			0	
⑦電気設備工事費（共通費含む）			0	
⑧機械設備工事費（共通費含む）			0	
⑨外構工事費（共通費含む）			0	
4) 再生可能エネルギー事業	0	0	0	
⑩太陽光発電設備設置工事費（共通費含む）			0	
⑪系統用蓄電池設置工事費（共通費含む）			0	
⑫EVチャージャー設置工事費（共通費含む）			0	
2. 工事監理費 合計 1)	0	0	0	
1) 産業支援ゾーン	0	0	0	
①建設工事監理費（諸経費等含む）			0	
3. 設計費 合計 1)	0	0	0	
1) 産業支援ゾーン	0	0	0	
①実施設計費			0	
4. 申請費 合計 1)	0	0	0	
1) 再生可能エネルギー事業	0	0	0	
①太陽光発電設備の電力等の申請費			0	
②系統用蓄電池の電力等の申請費			0	
③EVチャージャーの電力等の申請費			0	
5. その他費用			0	
6. 初期投資 合計（税抜）	0	0	0	

※ 必要に応じて行を追加・削除してください。

維持管理運営費内訳表

1．維持管理費内訳

1-1商業・にぎわいゾーン (単位：円)		
費目	各年度費用 (年当たり固定額)	事業期間中 合計
建築物保守管理費		
建築設備保守管理費		
外構等保守管理費		
備品等保守管理費		
清掃費		
環境衛生管理費		
警備費		
その他		
合 計	0	0
1-2コミュニティゾーン (単位：円)		
費目	各年度費用 (年当たり固定額)	事業期間中 合計
建築物保守管理費		
建築設備保守管理費		
外構等保守管理費		
備品等保守管理費		
清掃費		
環境衛生管理費		
警備費		
その他		
合 計	0	0
1-3産業支援ゾーン (単位：円)		
費目	各年度費用 (年当たり固定額)	事業期間中 合計
建築物保守管理費		
建築設備保守管理費		
外構等保守管理費		
備品等保守管理費		
清掃費		
環境衛生管理費		
警備費		
その他		
合 計	0	0

※ 必要に応じて行を追加・削除してください。

募集参加番号

様式 4 - 4 (2)

維持管理運営費内訳表

1. 維持管理費内訳

1-4太陽光発電設備

(単位：円)

費目	各年度費用 (年当たり固定額)	事業期間中 合計
設備保守管理費		
外構等保守管理費		
備品等保守管理費		
モニタリング・遠隔監視費		
清掃費		
修繕・更新費		
その他		
合 計	0	0

1-5系統用蓄電池

(単位：円)

費目	各年度費用 (年当たり固定額)	事業期間中 合計
設備保守管理費		
外構等保守管理費		
備品等保守管理費		
モニタリング・遠隔監視費		
清掃費		
修繕・更新費		
その他		
合 計	0	0

1-6EVチャージャー

(単位：円)

費目	各年度費用 (年当たり固定額)	事業期間中 合計
設備保守管理費		
外構等保守管理費		
備品等保守管理費		
モニタリング・遠隔監視費		
清掃費		
修繕・更新費		
その他		
合 計	0	0

※ 必要に応じて行を追加・削除してください。

募集参加番号

様式4-4(3)

維持管理運営費内訳表

2. 運営費内訳

2-1商業・にぎわいゾーン

(単位：円)

費目	各年度費用 (年当たり固定額)	事業期間中 合計
人件費（施設運営者 等）		
業務費（システム運用、広報・販促 等）		
事業費（イベント 等）		
その他		
合 計	0	0

2-2産業支援ゾーン

(単位：円)

費目	各年度費用 (年当たり固定額)	事業期間中 合計
人件費（施設運営者 等）		
業務費（システム運用、広報・販促 等）		
事業費（イベント 等）		
その他		
合 計	0	0

2-3系統用蓄電池

(単位：円)

費目	各年度費用 (年当たり固定額)	事業期間中 合計
人件費（電力市場取引者 等）		
業務費（システム運用 等）		
その他		
合 計	0	0

2-4EVチャージャー

(単位：円)

費目	各年度費用 (年当たり固定額)	事業期間中 合計
業務費（システム運用 等）		
その他		
合 計	0	0

※ 必要に応じて行を追加・削除してください。

募集参加番号

様式 4 - 5

大規模修繕費内訳表

1. 大規模修繕費内訳

1-1 大規模修繕内訳

(単位：円)

費目	備考	実施年度費用	事業期間中 合計
合 計		0	

※ 1 : 各項目について、適宜小項目を設けるなど、項目別の費用を示してください。

大規模修繕の想定実施年度提案

* 長期収支表には、想定年度に大規模修繕費を記載すること。

長期収支計画書

募集参加番号	
	様式4－6

行政が自ら実施する場合の行政のライフサイクルコスト（P S C）

(単位：千円)																					
事業期間		設計・建設期間		維持管理・運営期間																	合計
		2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	
	交付金																				0
	起債調達額																				0
	交付税措置分																				0
	①収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	設計・建設費	0	0																		0
	維持管理・運営費																				0
	元金																				0
		利息																			0
	起債償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政の財政負担額	現在価値化前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(②－①)	現在価値化後	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(備考：算出根拠等)

提案事業者の長期収支計画

単位：千円

[illegible]

キャッシュフロー計算書

單位：千円

[illegible]

事業の採算性

単位：千円

[illegible]

提案事業（P F I 事業）における行政のライフサイクルコスト（P F I－L C C）

単位：千円																					
事業期間		設計・建設期間		維持管理・運営期間																	合計
		2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度
	補助等																				0
	起債調達額																				0
	交付税措置分																				0
	施設利用料																				0
	①収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備費																				0
																					0
	維持管理相当サービス対価																				0
	行政が民間事業者へ支払う対価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	元金																				0
																					0
	利息																				0
	起債償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
																					0
	提案事業における行政の別途負担																				0
	②支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政の財政負担額		現在価値化前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(②－①)		現在価値化後	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（備考：算出根拠等）

現在価値への換算割合	1	1	0.978	0.956	0.934	0.913	0.893	0.872	0.853	0.834	0.815	0.797	0.779	0.761	0.744	0.727	0.711	0.695	0.679	0.664	0.649
(次年度の現在価値換算後の割合（前年度を1）＝1/（1+割引率））																					

現在価値への割引率
2.30%

- ※ 1
- 必要に応じて、項目を追加又は細分化すること。
- ※ 2
- 他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ること。
- ※ 3
- 損益計算書には消費税は含めず、物価変動はなしとすること。
- ※ 4
- 株主による劣後ローンがある場合は劣後ローン元金を出資金とみなし、劣後ローン支払利息を配当とみなしたEIRRを算出し、EIRR（その2）として行を追加し表記すること。
- ※ 5
- DSCR、LLCRは優先ローンについて算出すること。
- ※ 6
- LLCRの算出に用いる割引率は優先ローン借入利率とすること。
- ※ 7
- A3判横書き（A4サイズに折込み）で作成すること。
- ※ 8
- 円単位未満は切り捨てて計算すること。
- ※ 9
- 便宜上サービス対価のキャッシュ収支は、支払いまでのずれを考慮せず、業務実施期に対応させること。